2025年3月

お客様各位

豊田信用金庫

外国送金を受け取られるお客様へのお願い

平素より当金庫をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

近年、国際社会におけるテロ等の脅威が増す中で、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融もしくは経済制裁関係法令等への対応要請が、ますます高まっております。当金庫といたしましても、その趣旨や関係法令等を踏まえ、下記の通りお取引の背景や詳細等をお伺いするほか、お取引に関する契約書等を確認させていただくことがございます。

なお、お取引に関して当金庫がお客様からお時間を頂戴し、お取引に関する書類をご提示いただいた場合でも、確認させていただいた内容によっては取扱をお断りさせていただくことがございます。お客様にはご不便をおかけしますが、何卒ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 日本在住で当金庫に口座をお持ちのお客様は、外国送金のお受取ができます。
ただし、とよしんインターネット支店の口座については、外国送金の受取口座とすることができません。
2. 外国送金の入金受付を行う際には、送金に関する内容の確認^{※1}および書類のご提示^{※2}をお願いしております。
3. 外国送金の入金受付を行う際には、本書面のほか、後述の『「外国為替及び外国貿易法」への対応についてのご案内』(別添1)および『「米国 OFAC 規制」への対応についてのご案内』(別添2)等の各国経済制裁関連法令・規制の対象取引に該当していないことをご確認のうえ、ご依頼ください。

※1 送金に関する内容の確認

- ・受取人様の職業や事業内容など(受取人様が法人の場合は実質的支配者も確認)
- ・受取理由(取引内容)
- ・受取人様と依頼人様とのご関係
- ・依頼人様の職業や事業内容など
- ・貿易取引の場合は、具体的な商品名・原産国・船積都市・最終仕向都市の確認
- ・依頼人様の生年月日・国籍・住所の確認、依頼人様が法人の場合は実質的支配者の確認をさせていただくことがあります。

※2 書類のご提示

- ・本人確認書類(運転免許証・在留カードなど)
- ・受取理由の根拠となる書類(契約書・請求書・インボイス・通帳・給与明細・借用書など)
- ・送金内容が経済制裁措置等の対象でないことを確認するために、その内容を証明する書類(船荷証券、原産地証明書、輸出許可通知書など)を確認させていただくことがあります。
- ・依頼人様とのご関係・依頼人様の情報を確認できる書類のご提示を依頼することがあります。
- ・マイナンバーカード(個人番号・法人番号をご申告いただきます。)

以上

「外国為替及び外国貿易法」への対応についてのご案内

豊田信用金庫(以下「当金庫」といいます。)では、「外国為替及び外国貿易法」(以下「外為法」といいます。)に基づく経済制裁措置に対応するため、外為法第 17 条の規定により、お客様のお取引が外為法の規制対象取引に該当しないこと(もしくは、当局から許可を受けていること)を確認することが義務づけられております。

つきましては、お客様のお取引に際し、当金庫担当者が外為法に基づく確認をさせていただいておりますので、ご協力をお願いいたします。

主な規制対象取引は、以下のとおりです。

(1) 外為法で指定された資産凍結等経済制裁対象者との取引

- ※ 具体的な資産凍結等経済制裁対象者(以下「制裁対象者」といいます。)は、[財務省](#)のホームページをご参照ください。
- ※ 制裁対象者のために当該対象者以外の名義で行なわれる取引、その他の当該対象者のために直接または間接的に行われる取引、制裁対象者により実質的に支配されている法人その他団体による取引を含みます。
- ※ 財務省告示により個別に指定されていなくとも、ロシア・ベラルーシの制裁対象者である団体により株式の総数等の50%以上を直接保有されている団体(本邦内に主たる事務所を有する団体を除く。)も資産凍結等の措置の対象となります。

(2) 特定国(地域)に係る支払規制

- ・北朝鮮の居住者または当該居住者により実質的に支配されている法人・団体に対するもの

(3) 特定の目的に係る支払等の規制

- ・北朝鮮の核関連計画等に貢献し得る活動に寄与する目的で行う取引等に係るもの
- ・イランの核活動等に寄与する目的で行う取引等に係るもの

(4) 特定の取引等に係る支払等の規制

【北朝鮮関連】

- ①北朝鮮を原産地または船積地域とする貨物の輸入
- ②北朝鮮を原産地、船積地域または仕向地とする貨物の仲介貿易
- ③北朝鮮の核関連計画等に貢献し得る活動に寄与する目的で行う資本取引または金融サービス等

【イラン関連】

- ④イラン関係者(イラン政府、イラン国籍の非居住者またはイラン法令に基づき設立された法人等)による核技術等に関連する特定業種を営む会社の株式または持分の取得等(対内直接投資等に該当するもののほか、対内直接投資等に該当しない場合のこれらの者への当該株式または持分の譲渡を含む。)

【ロシア・ベラルーシ関連】

- ⑤ロシア政府等が発行した証券の取得または譲渡

- ⑥ロシア政府等またはロシアの特定銀行等による本邦における証券の発行もしくは募集または当該発行もしくは募集のための役務取引
- ⑦ロシア・ベラルーシの居住者等に対する輸出禁止措置に関連する技術の提供
- ⑧ロシア・ベラルーシの特定団体に対する技術の提供
- ⑨ロシア・ベラルーシ以外の特定団体に対する技術の提供
- ⑩ロシアの居住者等に対する信託業に係る役務取引または当該者から受託する信託契約
- ⑪ロシア法人等に対する会計・監査・経営コンサルタント業・建築サービス・エンジニアリングサービスに係る役務取引
- ⑫ロシアにおいて行われる事業に係る対外直接投資(居住者が他者と共同設立する組合その他の団体によるロシアにおける事業活動に充てるための当該居住者による本邦から外国へ向けた支払を含む。)
- ⑬ロシア法人等及びロシア法人等に実質的に支配されている法人により外国において行われる事業に係る対外直接投資(居住者がロシアに居住する自然人、ロシア企業等またはこれらに実質的に支配されている法人その他の団体と共同設立する組合その他の団体による外国における事業活動に充てるための、当該居住者による本邦から外国に向けた支払を含む。)
- ⑭上限価格を超える価格で取引されるロシアを原産地とする原油または石油製品の購入または輸送に関連する金銭貸付契約または債務保証契約

※ このほか経済制裁に関するもの以外の規制として、漁業、皮革もしくは皮革製品、武器もしくは武器製造関連設備の製造業または麻薬等の製造業を行う組合などの事業活動に充てる支払も規制対象となります。

お客様へのお願い

- 上記(1)～(4)の規制対象取引(以下「外為法上の規制対象取引」といいます。)に該当しないこと(もしくは、当局から許可を受けていること)をご確認のうえ、お取引をお持ち込みいただきますようお願い申し上げます。
- お取引のお持ち込みに際しては、次のとおりご申告をお願いします。
 - ①お取引目的をご申告いただくとともに、目的が輸入代金、仲介貿易代金等の場合は、商品の品目、原産地(国名)、船積地域(都市名)、仕向地(国名)(仲介貿易の場合)をあわせてご申告ください。
 - ②お取引が「外為法上の規制対象取引」に該当しないことをご申告ください。
- [財務省等のホームページ](#)において、「北朝鮮 IT 労働者に関する企業等に対する注意喚起」が公表されています。お客様が当該注意喚起に示されているプラットフォーム企業や業務発注企業である場合、または北朝鮮 IT 労働者との関連が疑われる場合には、お取引の内容や状況等に応じて、この注意喚起により求められている対策に努められているかについて、個別に確認させていただく場合があります。
- その他、詳細につきましては、[財務省・経済産業省](#)のホームページをご参照ください。

「米国 OFAC 規制」への対応についてのご案内

米国の財務省外国資産管理室(OFAC)は、外交政策・安全保障上の目的から、米国が指定した国・地域や特定の個人・団体などについて、取引禁止や資産凍結などの措置を講じており、そうした規制は OFAC 規制と呼ばれています。

OFAC 規制は、直接的な送金人や受取人が制裁対象者に該当しない場合でも、送金の背景にあるお取引の関係当事者(受取人の実質的支配者等)や関係地等が制裁対象であれば適用されます。

当金庫では、米国法規遵守の観点から、お客様のお取引が OFAC 規制に係るお取引に該当しないことを確認させていただいておりますので、ご協力をお願いいたします。

主な規制対象取引は、以下のとおりです(一部抜粋)。

(1) 以下の①、②いずれかに該当する米ドル建てのお取引

- ① お取引の関係当事者^{※1}の所在地や、お取引の関係地等^{※2}に、イラン・イスラム共和国(イラン)、キューバ共和国、北朝鮮、シリア・アラブ共和国(シリア)、ウクライナのクリミア地域、ドネツク人民共和国(自称)、ルハンスク人民共和国(自称)が含まれている。なお、ベネズエラの政府や政府関係者等が含まれている取引についても規制対象となる。
- ② 米国政府により、テロリスト、麻薬取引者、大量破壊兵器取引者および核拡散防止上問題のある法人・個人等として特定されている者(特定されている者が直接・間接問わず 50%以上出資する団体等も含む)が、お取引に関与している。

(2) 米ドル建てではなくても、上記①または②に該当し、かつ以下に該当するお取引・米国人(米国外の支店・子会社等の法人を含む)、米国居住者、米国内の法人・金融機関・団体等(非米国法人・金融機関の在米支店・子会社等も含む)が、お取引に関与している。

(3) その他、OFAC が規制対象として指定する取引(二次的制裁^{※3}の対象)

- ※1 お取引の関係当事者とは一般的に送金人、受取人、輸入者、輸出者、荷受人、取引に関与する銀行・船会社・航空会社・輸送船・航空機・荷揚／積荷業者、ターミナルや埠頭の所有者・運営者(運営会社)、保証の受益者等を指します。
- ※2 お取引の関係地等とは一般的に、原産地、船積地、荷揚地、中継地、最終仕向地、船籍等を指します。
- ※3 米国人等との接点がない場合(米ドル建て以外の取引を含む)でも OFAC の制裁対象者等と直接または間接的に取引を行った場合、米国市場へのアクセス禁止や制裁対象者に指定される可能性があります。

お客様へのお願い

- 上記(1)~(3)に該当しないことをご確認のうえ、お取引をお持ち込みいただきますようお願い申し上げます。
- お客様のお取引が OFAC 規制に該当する、または該当する恐れがある場合には、当金庫にてお取引の内容を確認させていただき、その結果によっては、当金庫の判断により、当該お取引の中止または取消等を行う場合がございます。

なお、お取引内容の確認については、当金庫の調査とは別に、経由銀行、または受取銀行である金融機関が別途独自の調査を実施する可能性がございます。

- OFAC 規制による理由で資産凍結の措置が講じられた場合、お取引の代り金としてお預かりした資金の返却は致しかねます。

そうした場合にはお客様自身にて、OFAC 規制に対する凍結解除の申請等、然るべきご対応をいただく必要がございますので、あらかじめご了承ください。

- その他、詳細につきましては、米国財務省の OFAC 規制のホームページ(英文)をご参照ください。